

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 東ソー株式会社（証券コード:4042）

### 【据置】

長期発行体格付                      A +  
格付の見通し                        安定的

### ■格付事由

- (1) 総合化学大手の一角。コモディティ事業は、石油化学製品や工業塩の電解をベースとするクロル・アルカリ製品（苛性ソーダ、塩ビ樹脂、ウレタン原料など）を主力とし、大規模な自家発電設備や港湾インフラなどが事業基盤を支えている。また、スペシャリティ事業では、バイオサイエンスや高機能材料、有機化成品といった機能商品のほか、機能性ポリマー、機能性ウレタンなど、差別化された事業・製品を多数手掛ける。経営方針として、これら両事業を両軸とする「ハイブリッド経営」を志向する。
- (2) 米中貿易摩擦やコロナ禍の影響で事業環境は厳しい。ただ、コモディティ事業は幅広い分野に対する基礎的な素材を主とし、需要は底堅い。スペシャリティ事業は自動車業界などの生産活動低下などが大きなマイナス材料となっているものの、主力製品の競争力に特段の変化は生じておらず、今後も成長事業としての位置付けを維持できると考えられる。業績は当面、弱含みで推移する可能性があるが、健全な財務状況に悪影響が及ぶ懸念は小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しも安定的とした。
- (3) 業績は強い下押し圧力を受けている。21/3 期第 1 四半期は主要製品の市況低下や需要減退などが響き、営業赤字となった。ただ、同第 2 四半期は在庫受払差の改善や設備定修明けによる販売増などで持ち直す見込み。21/3 期通期では 3 期連続で営業減益となる可能性が高いが、石油化学はエチレン自消率が高く、設備稼働面での高い不況抵抗がある。また、機能商品の半導体関連や高水準の受注残高を有するエンジニアリングは概ね堅調な推移が見込まれる。これらにより、業績は下支えされると考えられる。
- (4) 20/3 期末の自己資本比率は 64.0%と財務基盤は良好である。同期末の自己資本は 5,675 億円で、15/3 期末からの 5 期間でほぼ倍増している。事業環境の悪化を踏まえ、現在、手元資金積み増しのために借入金を増やしているが、これについては財務リスクを高めるものではない。一方、中期経営計画（20/3 期～22/3 期）では、クロル・アルカリの海外新拠点の投資も検討対象となっているが、当面の投資はキャッシュフロー状況などを考慮しつつ、適切な対応がとられると見られる。現状、財務面に関し特段の懸念はない。

（担当）窪田 幹也・藤田 剛志

### ■格付対象

発行体：東ソー株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年8月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
 

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
 

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
 

(発行体・債務者等) 東ソー株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
 

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
 

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル